

- 問1 日本の刑事裁判において、2009年から開始された「裁判員制度」に関する説明として正しいものはどれですか。国民がプロの裁判官と共に法廷に立ち、判断を行う内容を具体的に示したものを選びなさい。（2023年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|---|------------------------------------|--|
| 1. 民事裁判において、当事者間の争いを調停し損害賠償の額を決定する | 2. 検察官が不起訴とした処分が妥当かどうかを審査し、起訴すべきかどうかを決定する | 3. 法律が憲法に違反していないかどうかを審査し、憲法判断を決定する | 4. 被告人が有罪か無罪かの判断と、有罪の場合の刑罰の内容（量刑）を決定する |
|------------------------------------|---|------------------------------------|--|
- 問2 日本の政治制度における、内閣の具体的な仕事の組み合わせとして、適切な内容はどれですか。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|-----------------------------------|--|
| 1. 法律案の議決を行い、国政に関する調査のために証人の出頭を求める。 | 2. 天皇の国事行為に対して助言と承認を行い、予算を作成して国会に提出する。 | 3. 予算を審議して議決を行い、憲法改正の発議を国民に対して行う。 | 4. 最高裁判所長官を指名し、不適格な裁判官を辞めさせるための弾劾裁判所を設置する。 |
|-------------------------------------|--|-----------------------------------|--|
- 問3 日本の国会において、予算の議決で衆議院と参議院の議決が異なった場合の扱いについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときに、国会の議決として成立する。 | 2. 参議院の議決を尊重し、内閣が両院の意見を調整したあとに再度審議を行わなければならない。 | 3. 両院協議会を開くかどうかは任意であり、開かない場合は自動的に参議院の議決が優先される。 | 4. 必ず両院協議会を開かなければならず、そこでも意見が一致しないときは衆議院の議決が国会の議決となる。 |
|---|--|--|--|
- 問4 民事裁判の手続きや特徴について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 警察による捜査ののち、検察官が公訴を提起することによって裁判が開始される。 | 2. 裁判所において、原告と被告が対等な立場で互いの主張を戦わせる口頭弁論が行われる。 | 3. 裁判の目的は、被告人が犯罪を行ったかどうかを判断し、刑罰を科すことにある。 | 4. 判決が出るまで裁判を終わらせることはできず、必ず裁判官が勝ち負けを決定する。 |
|--|---|--|---|
- 問5 日本の国会制度における「解散」についての説明として、正しいものはどれですか。語句の組み合わせと内容が適切なものを選びなさい。（2016年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 衆議院のみに認められており、任期満了前に全議員の職を解くことで、国民に改めて審判を仰ぐ選挙を行うことになる。 | 2. 参議院のみに認められており、衆議院との意見が対立した際に、議論をリセットして新たな議員を選び直すことになる。 | 3. 内閣総理大臣が辞任する際に行われるものであり、任期満了を待たずに特定の選挙区の議員を選び直すことになる。 | 4. 衆議院と参議院の両方に認められており、内閣不信任案が提出された際に、両方の議院で同時に選挙を実施することになる。 |
|---|---|---|---|
- 問6 日本の国会において、法律案の議決で参議院が衆議院と異なる議決をした場合、衆議院による「再議決」で法律を成立させることが可能です。この再議決が成立するために必要な条件として、憲法が定めている正しい記述はどれですか。（2018年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 衆議院の総議員の三分の二以上の多数で再び可決すること | 2. 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すること | 3. 衆議院の出席議員の過半数の賛成で再び可決すること | 4. 衆議院の総議員の過半数の賛成で再び可決すること |
|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問7 日本国憲法では、個人の身体を自由を保障するため、現行犯などの例外を除き、警察官や検察官が逮捕や捜索といった強制処分を行う際には、独立した立場にある裁判官が発行する許可状が必要となります。この書面を何といいますか。（2017年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|--------|--------|--------|
| 1. 令状 | 2. 起訴状 | 3. 答弁書 | 4. 告訴状 |
|-------|--------|--------|--------|
- 問8 人権を守るための裁判所の仕組みについて解説した資料において、「三審制は、裁判を（Ａ）行うことで（Ｂ）を防ぎ、国民の権利を守るための制度である」と記述されています。空欄Ａ・Ｂに当てはまる言葉の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------|-------------------|------------------|---------------------|
| 1. Ａ：公平に Ｂ：陪審員による偏見 | 2. Ａ：慎重に Ｂ：間違った判決 | 3. Ａ：迅速に Ｂ：裁判の遅延 | 4. Ａ：厳格に Ｂ：検察官による独断 |
|---------------------|-------------------|------------------|---------------------|
- 問9 日本国憲法第41条では、国会を「国権の最高機関」と定めています。このように国会が位置づけられている最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国の予算を編成し、税金の使い道を決定する行政権の頂点に立つ機関として定義されているから。 | 2. 三権分立の仕組みにおいて、内閣や裁判所に対して直接的な命令を下し、支配する権限を持っているから。 | 3. 主権者である国民から直接選ばれた議員によって構成されており、国民の意思を最も強く反映すべき機関だから。 | 4. 天皇の行う国事行為に対して承認を与える唯一の機関であり、政治の全責任を負っているから。 |
|---|---|--|--|
- 問10 国会は、国の政治全般について調査を行うために強力な権限を持っています。証人の出頭や証言、また記録の提出を求めることができるこの権限を何といいますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|----------|---------|
| 1. 国政調査権 | 2. 内閣不信任権 | 3. 予算審議権 | 4. 会計検査 |
|----------|-----------|----------|---------|
- 問11 日本国憲法第73条に基づき、内閣が憲法および法律の規定を実施するために制定する命令を何というか、最も適切な名称を選びなさい。（2022年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 1. 閣議決定 | 2. 政令 | 3. 法律 | 4. 条例 |
|---------|-------|-------|-------|
- 問12 日本の参議院において、任期が6年と衆議院（4年）よりも長く設定され、かつ3年ごとに半数を改選する制度が導入されている主な目的はどれですか。（2025年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 衆議院よりも強い権限をもたせ、迅速に法律を成立させるため | 2. 解散を頻繁に行うことで、常に最新の国民の意思を反映させるため | 3. 内閣総理大臣の任期と合わせることで、政権運営を円滑にするため | 4. 政治の安定性を図り、長期的な視点から慎重な審議を継続するため |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問13 1980年代から進められた省庁数の見直しなどの行政改革についてまとめた資料の中で、独立行政法人の設立目的について述べる場合、その内容として最も適切なものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 行政の透明性を確保するために、国の機関が保有する情報を国民の求めに応じて開示する制度を確立すること。 | 2. 地方公共団体が自らの責任で地域の実情に合った行政を行えるよう、国の権限や財源を地方に移譲すること。 | 3. 国が直接実施する必要はないが、公共性の高い事務・事業を分離し、組織の自主性を高めて効率的に運営すること。 | 4. 中央省庁の数を増やして専門性を高め、国家公務員の定員を大幅に拡大することで行政サービスを充実させること。 |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 被告人が有罪か無罪かの判断と、有罪の場合の 刑罰の内容（量刑）を決定する	裁判員制度は、国民が司法に参加することで、裁判に対する理解を深め、信頼を高めることを目的として導入されました。裁判員は、殺人罪などの重大な刑事事件の第一審において、裁判官と共に「被告人が有罪か無罪か」という判定に加え、有罪である場合には「どのような刑罰を与えるか（量刑）」についても話し合って決定します。検察官の不起訴処分を審査するのは「検察審査会」の役割であり、裁判員制度とは区別が必要です。
問2	答え 2 天皇の国事行為に対して助言と承認を行い、 予算を作成して国会に提出する。	内閣は行政権の主体として、予算を作成して国会に提出する役割を担います。また、天皇は政治に関する権能を持たないため、天皇が行う形式的・儀礼的な国事行為に対しては、内閣が助言と承認を与え、その責任を負う仕組みになっています。予算の議決や憲法改正の発議、弾劾裁判所の設置などは国会の仕事です。
問3	答え 4 必ず両院協議会を開かなければならず、そこ でも意見が一致しないときは衆議院の議決が 国会の議決となる。	憲法の規定により、予算の議決において衆参両院の議決が異なった場合、法律案の場合とは異なり、必ず両院協議会を開かなければなりません。それでも意見が一致しない場合に初めて「衆議院の優越」が認められ、衆議院の議決が国会の議決となります。これは予算が国民生活に直結し、速やかな成立が求められるためです。
問4	答え 2 裁判所において、原告と被告が対等な立場で 互いの主張を戦わせる口頭弁論が行われる。	民事裁判は私人間（個人や企業）の利害対立を解消するためのもので、公開の法廷で双方が言い分を述べる「口頭弁論」が行われます。また、判決に至る前に双方が譲歩し合って解決する「和解」で終了することも少なくありません。検察官が登場したり、有罪・無罪や刑罰を決定したりするのは刑事裁判の仕組みです。
問5	答え 1 衆議院のみに認められており、任期満了前に 全議員の職を解くことで、国民に改めて審判 を仰ぐ選挙を行うことになる。	解散は衆議院のみに適用される制度です。これにより、4年の任期が終了する前に議員全員が一度その地位を失い、総選挙が実施されます。参議院には解散がないため、選挙の時期は常に3年おきと一定ですが、衆議院は解散のタイミングによって選挙の時期が変動するという特徴があります。また、任期満了による選挙とは異なり、内閣の判断などで不規則に発生します。
問6	答え 2 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再 び可決すること	日本国憲法第59条により、法律案が参議院で否決されたり、衆議院と異なる議決がなされたりした場合、衆議院で出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すれば法律となります。これは「衆議院の優越」の一つであり、国政の停滞を防ぐための仕組みです。引っかけとして「総議員」ではなく「出席議員」である点、また通常の可決（過半数）よりも厳しい条件が課されている点に注意が必要です。
問7	答え 1 令状	司法権の独立に基づき、捜査を行う警察や検察とは別の立場にある裁判官が、その処分が妥当かどうかを事前に審査する仕組みです。これによって、国家権力による不当な身体の拘束やプライバシーの侵害を防ぎ、憲法が保障する身体の自由を保護しています。
問8	答え 2 A：慎重に B：間違った判決	三審制の核心は、複数回の審理機会を設けることで「慎重」さを期し、それによって誤審（間違った判決）を回避することにあります。迅速な裁判も重要ですが、三審制はそれよりも判決の正確性と人権保護を優先した制度です。
問9	答え 3 主権者である国民から直接選ばれた議員によ って構成されており、国民の意思を最も強く 反映すべき機関だから。	日本国憲法は主権が国民にあると定めており、その国民から直接選挙で選ばれた代表者によって構成される国会は、政治において最も重要な地位を占めるべきであるという考えに基づいています。これを政治的美称説と呼び、他の行政や司法の機関に比べて国民の意思をより直接的に体现していることを強調する表現です。ただし、三権分立の原則があるため、他の二権を完全に従わせる絶対的な権限を持つという意味ではありません。
問10	答え 1 国政調査権	日本国憲法第62条で認められた権限であり、衆議院・参議院の両議院に与えられています。国会が法律案の作成や行政の監視を適切に行うための情報を収集することを目的としており、証人喚問（証人の呼び出し）や記録の提出要求といった手段が認められているのが特徴です。
問11	答え 2 政令	日本の法体系において、国会が制定する法律に対し、その具体的な施行細則や事務的な手続きを定めるために内閣が制定する命令を政令と呼ぶ。地方公共団体の議会が制定する条例や、内閣の方針を一致させる閣議決定とは、制定主体や法的性質が異なる。
問12	答え 4 政治の安定性を図り、長期的な視点から慎重 な審議を継続するため	参議院は「再考の府」や「良識の府」と呼ばれ、衆議院の行き過ぎを抑制したり、短期的な世論の動向に流されずに安定した議論を行ったりすることが期待されています。そのため、衆議院より長い任期を与え、かつ一度に全員が入れ替わらないように半数改選とすることで、議院としての経験や継続性が維持されるよう設計されています。
問13	答え 3 国が直接実施する必要はないが、公共性の高 い事務・事業を分離し、組織の自主性を高め て効率的に運営すること。	独立行政法人は、完全に民営化すると利益追求が優先されて実施されなくなる恐れがあるものの、国が直接行うよりも効率的に運営できる分野で設立されます。特定の省庁から独立させることで、現場の判断で迅速かつ柔軟に業務を行えるようにする仕組みです。他の選択肢は、情報公開制度や地方分権、あるいは行政改革の方向性とは逆の内容（増設など）について述べています。